

ひとり1改革運動

「協働を推進しよう」改革賞

OSS(ワンストップサービス)の機器見直しによる
コスト削減と利用率の向上

【経営管理部 税務課】



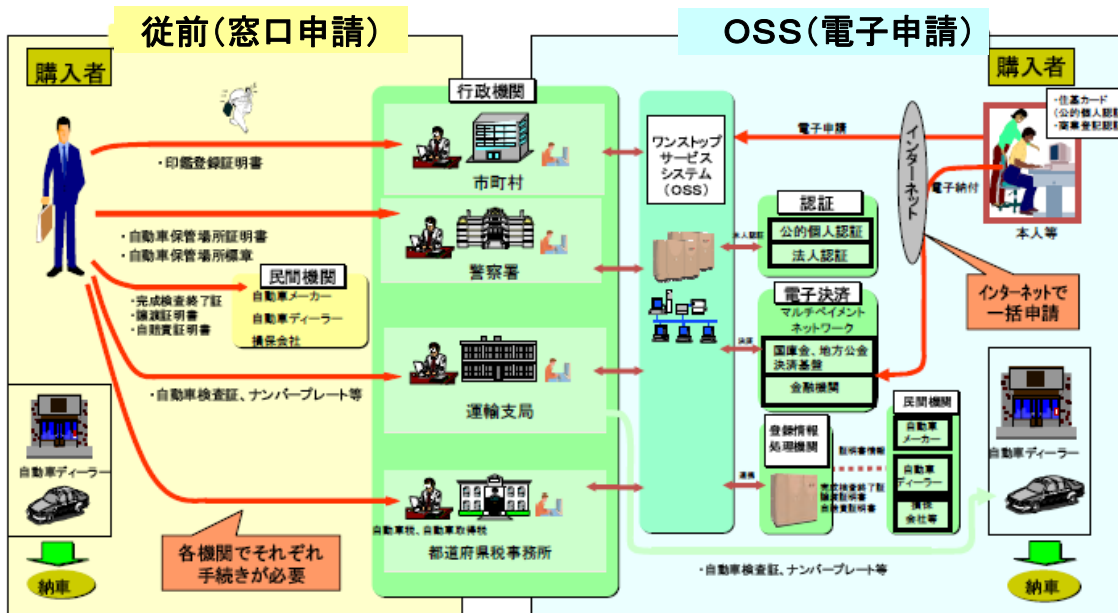
自動車を保有するために必要な手続きをオンラインにより一括して行うサービス(OSS:ワンストップサービス)を提供しているが、利用率の向上と機器の更新が課題となっていました。

そこで、自販連静岡県支部、県警、陸運支局と協働で利用率向上を努めるとともに、サーバ機器の更新に合わせて従来のリース契約を見直し、サーバの統合などを実施しました。

その結果、利用率が飛躍的に伸び、申告書の受付処理の時間短縮、課税に対する正確性が更に向上するとともに、運用コストを大幅に削減しました。

取組にあたって苦労した点は？

・申請する側の自販連静岡県支部、申請される側の県警、陸運支局、県と多くの機関が関わっており、それぞれとの意見交換や問題意識の共有により、利用率向上のためのアイデアを考えました。



【自動車保有に必要な手続きの流れ】

OSS利用率

21年度	22年度	...	23年9月
1.74%	17.87%		75.25%

サーバ機器リース費用

実施前: 77,994千円(60ヶ月)
 実施後: 30,807千円(60ヶ月)
 削減額: **47,187千円**

今後に向けてさらなる取組は？

・納付手続きの簡易化や、納税確認の電子化など、OSSの利便性をさらに高める取組を進めていきます。

静岡文化芸術大学 田中教授から一言

業務の性質上必然とは言え、関係する諸機関とコミュニケーションや連携を図り、有効な取り組みにつなげた点に大きな価値があります。日頃からこれらの機関と良好な協力関係を築いてきたことが、この改革につながった一つの要因ではないかと推察します。本事例では、利用率の向上だけでなくコスト削減も同時に実現しているため、業務の費用対効果が大きく向上しています。

ひとり1改革運動

「協働を推進しよう」改革賞

県内観光地への応援意識の醸成

～大阪・京都静岡県人会「ふるさと元気づけ隊」の結成による伊豆訪問～

【ふじのくに領事館（大阪事務所）】



東日本大震災以降、県内観光地は厳しい状況が続いている。

そこで、今までの観光PRに加え、伊豆の市町、観光協会等と協働して、「ふじのくにゴーゴー！キャンペーン！」利用による「ふるさと応援ツアー」を企画し、関西地区県人会等へ参加を働きかけました。

その結果、「ふるさと元気づけ隊」が結成され、関西からの伊豆誘客を実現するとともに、県内への「ふじのくにゴーゴー！キャンペーン！」のPRとなりました。

取組にあたって工夫したことは？

- ・県人会や県内自治体・観光協会との協働、マスコミの活用により、特別な県費を使わず、観光振興や「ふじのくにゴーゴー！キャンペーン！」の広報に取り組みました。
- ・単なる親睦旅行とせず、目的を持った「ふるさと元気づけ隊」とし、マスコミ等にキャンペーンをアピールするようにしました。

取組の効果として実感していることは？

- ・伊豆をはじめ県内の地域経済が厳しい環境にあることが伝わり、関西地区のふるさと納税の協力者が大幅に増加しました。

※関西地区のふるさと納税実績

23年度：18件（9月末現在）、22年度：2件



【ふるさと元気づけ隊】

今後に向けてさらなる取組は？

- ・静岡にゆかりの方々ばかりではなく、県民ではないが県外から静岡を応援してくれる、ふじのくに応援団づくり・ネットワーク構築の取組をこれからも積極的に続けていきます。

静岡産業大学 大坪学長 から一言

行政だけでなく県民参画で問題解決するのは、新しい取り組み方の創造と言えます。県人の郷土愛を上手に刺激して、ビジネスを創造している、新たな“改革”の事例です。

ひとり1改革運動

「協働を推進しよう」改革賞

砂防・急傾斜施設の維持管理協定に基づく、地域主体による砂防・急傾斜施設の点検パトロールの実施

【静岡土木事務所 企画検査課】



砂防・急傾斜施設は、年々着実に増え続けており①全箇所を1年間で点検・パトロールすることが困難、②施設周りに草が繁茂し異常の発見が困難、③付近住民の不法占用があとを経たない、などの維持管理上の課題を抱えています。

そこで、今年度中に施設が完成する丸子芹が谷町内会においては、協働による維持管理協定を締結しました。

その結果、施設の点検が地域主体で実施されるようになるとともに、町民の防災意識の高揚、地域の危険箇所や施設異常の早期発見・早期対応が可能となりました。

この取組で工夫した点は？

- ・県が管理している施設だけでなくその周辺の草刈りや清掃も協定に取り入れ、地域の活動にも寄与するようにしました。
- ・施設に異常があった際に通報してもらうよう連絡網を整備し、地域と土木事務所との情報共有および意思伝達等の向上を図りました。

この取組で留意した点は？

- ・地域の意向を尊重するため、代表者と頻繁に意見交換を行うとともに、地元調整のための十分な期間を設けました。

取組の効果として実感していることは？

- ・地域住民による不法占用案件が改善されるとともに、周辺環境(草の繁茂)も改善されたため、施設の状態が良く観察できるようになりました。



【地元主体による砂防・急傾斜パトロール】

静岡大学 日詰教授 から一言

砂防・急傾斜施設の維持・管理のため、地元の住民が自分たちにも何らかの形で担える役割があることを示した、とても良い事例です。近年、地域社会と行政の協働ということが言われていますが、地元の代表者と頻繁に意見交換し信頼関係を築くことができたことは、今回の成功の要因だと考えられます。

ひとり1改革運動

「協働を推進しよう」改革賞

全国初！介護マークの作成

【健康福祉部 長寿政策課】



県主催の認知症介護家族者との意見交換会において、認知症の方を介護する際、見ただけで介護者であることを周囲に知ってもらえるマークを作りたいと要望がありました。

そこで、「静岡デザイン専門学校」「認知症の人と家族の会」などと協働して、本県が全国で初となる「介護マーク」を作成し、配布を開始しました。

その結果、全国ニュースや福祉関係の雑誌等でも取り上げられ、県内だけでなく全国の介護者からも配布希望があるなど反響が多数寄せられています。

取組にあたって工夫した点は？

・普及に協力していただけるコンビニ・スーパー・金融機関等を「介護マーク普及協力事業所」に指定し、県内各所でポスターやチラシを配架するなど、官民協働でPRを行っています。

介護マーク
普及協力事業所
87事業所
(10月13日現在)

介護マーク
配布枚数
11,630枚
(9月末日現在)



【介護マーク】

取組の効果として実感していることは？

・利用者からは、実際に役立っているという声が聞かれるほか、他県でも問合せが多く寄せられており、少しずつ広がりを感じています。

今後に向けてさらなる取組は？

・「認知症の人と家族の会」の全国の都道府県支部を通じて、本県が作成した介護マークの配布を依頼し、全国に浸透するよう努めていきます。

静岡産業大学 大坪学長 から一言

県民のニーズに答えるのに、自分たちだけではなく県民の知恵、知識を上手く活用しています。コラボレーションによる問題解決で、価値創造の良い例と言えるでしょう。

ひとり1改革運動

「協働を推進しよう」改革賞

薬草講座の開催における関係機関との協働について

【健康福祉部 薬事課】



薬草に関する正しい知識の普及・啓発のため、「薬草と親しむ会」を開催していたが、公道での講座実施による事故リスクや講師の確保が問題となっていました。

そこで、県(企画運営)、県立大学(講師、薬用植物園の提供)、(社)静岡県薬事振興会(報償費負担)の共催とするとともに、講義会場の提供について県立中央図書館から協力を得ました。

この結果、県費節減による薬草講座の実施のほか、薬用植物園のPR、県立中央図書館の施設利用者数増を実現しました。

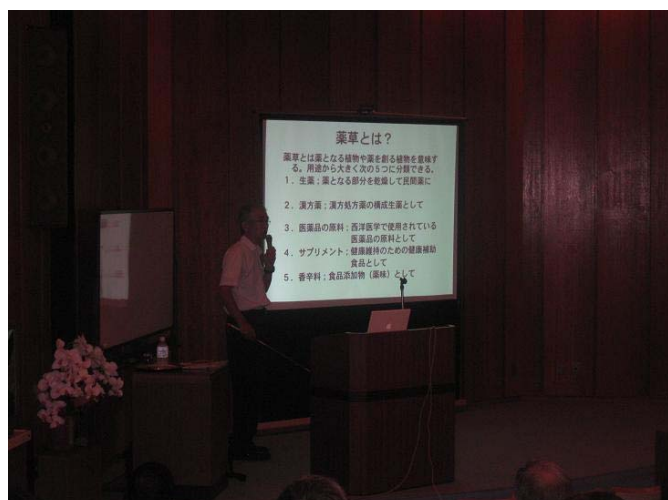
取組にあたって工夫した点？

・共催とすることでそれぞれが効率的に施設利用推進の広報、活動内容、催事のアピール等を行える場とすることで、相互に利点が生じるようになりました。



【県立大学薬用植物園での講座】

【県立中央図書館での講座】



今後に向けてさらなる取組は？

・各回定員を上回る応募をいただいているが、広報の工夫や開催時期(季節)をずらして薬草園で見られる植物に変化させる等で、継続して参加できるものにしていきます。

静岡県立大学 金川教授 から一言

県が企画を担当し、既存関連機関と連携することにより、費用対効果の高い事業に改善できた事例です。大学の持つリソースを地域に還元することにもつながり、マルチセクター型の協働事例として評価できます。県には、今後、このようなエネブラー(enabler)としての役割が一層期待されます。